

* 本申告書は、木骨の建物(木造枠組壁工法および木質系プレハブを含みます)で「耐火建築物※¹(含む耐火構造建築物※²)」「準耐火建築物※³(含む特定避難時間倒壊等防止建築物※⁴)」「省令準耐火建物※⁵」の判定によりH構造または3級よりも優級の構造を適用する場合および鉄骨の建物(鉄骨系プレハブを含みます)で「耐火建築物」の判定によりM構造またはM級・1級を適用する場合にご提出ください。

(注)M級・1級は鉄骨耐火被覆(耐火被覆鉄骨造建物)を除きます(本申告書の作成は不要です)。

また「経過措置※⁶」については更改前契約が当社の保険契約でない場合で、経過措置※⁶を適用するときのみ本申告書を作成の上、他社契約の保険証券等の写しとともに提出ください。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 宛

確認日 平成 年 月 日

建物構造申告書

下記記載の保険の対象である建物またはその収容動産には、「耐火性能」などの判定により [] 構造・級が適用できることを以下の方法により確認しました(判定した区分に☑をつけてください)

<input type="checkbox"/>	耐火建築物※ ¹ (含む耐火構造建築物※ ²)	<input type="checkbox"/>	省令準耐火建物※ ⁵	確認者署名	(確認を実施した方がご署名ください。確認者が法人の場合は押印ください) 確認者区分:いずれかにチェックください。 <input type="checkbox"/> 募集人 <input type="checkbox"/> 保険契約者
<input type="checkbox"/>	準耐火建築物※ ³ (含む特定避難時間倒壊等防止建築物※ ⁴)	<input type="checkbox"/>	経過措置※ ⁶		

保険契約者名	
保険の対象の所在地	
保険期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

確認方法 (該当する箇所のいずれか1つに☑をつけてください)

		区分(耐火性能など)			
		耐火建築物※ ¹ (含む耐火構造建築物※ ²)	準耐火建築物※ ³ (含む特定避難時間倒壊等防止建築物※ ⁴)	省令準耐火建物※ ⁵	経過措置※ ⁶ (他社移行)
<input type="checkbox"/>	始期日が平成21年12月以前の保険契約の更改後契約であり、更改前契約において既に耐火性能を確認済または申告済であることを確認しました(確認資料の添付は不要です)。	○	○	—	—
<input type="checkbox"/>	下記(1)から(4)の資料により、「耐火性能」にかかわる記載があることを確認しました(該当ページのコピーを添付してください)。 (1) 設計仕様書・設計図面 (2) 住宅等の性能を示すパンフレット等 (3) 建築確認申請書(第四面) (4) その他()	○	○	○	—
<input type="checkbox"/>	地上4階建以上の建物[M級・1級は鉄骨耐火被覆(耐火被覆鉄骨造建物)を除きます]で、3階以上の階の用途が共同住宅となっていることを確認しました(確認資料の添付は不要です)。 (注)1960年(昭和35年)以降に建築された建物の場合に限りです。	○	—	—	—
<input type="checkbox"/>	当該建物は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)等特約火災保険を契約していた(または契約している)建物であり、これまで契約していた(または契約している)住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)等特約火災保険の「ご契約カード」等に「構造級別欄がC'(3)」、「省令準耐火」または「省令簡耐」の表示があることを確認しました(構造級別欄を確認した「ご契約カード」等のコピーを添付してください)。	—	—	○	—
<input type="checkbox"/>	『プレハブ便覧』に該当する耐火性能の記載がある住宅であることを確認しました(該当ページのコピーを添付してください)。 住宅名称()	○	○	○	—
<input type="checkbox"/>	木造軸組工法の建物で、住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の承認を得た「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅」に適合することを確認しました(特記仕様書のコピーを添付してください)。	—	—	○	—
<input type="checkbox"/>	施工者またはハウスメーカーから下記の証明書を取付けました。	○	○	○	—
<input type="checkbox"/>	満期を迎える他社契約の保険証券等で下記①から④の内容を確認しました(確認した保険証券等のコピーを添付してください)。 ① 保険契約者名が同一であること ② 満期日が更改後契約の始期日と同一であること ③ 保険の対象の所在地が同一であること ④ 適用されていた構造級別が経過措置※ ⁶ の対象となる構造であること	—	—	—	○

建物構造証明書

下記①の対象建物は、下記②の構造に合致するものとして建築されていることを証明します。

平成 年 月 日

①対象建物	建物の所在地	上記に同じ	建物の商品名	(商品名が設定されていない場合は記入不要です)
②建物構造 [該当する建物に☑をつけてください]	<input type="checkbox"/> 耐火建築物※ ¹ (含む耐火構造建築物※ ²) <input type="checkbox"/> 準耐火建築物※ ³ (含む特定避難時間倒壊等防止建築物※ ⁴) <input type="checkbox"/> 省令準耐火建物※ ⁵			
施工者、ハウスメーカー、設計者または販売者(建物構造証明書発行者)	住所			
	会社名			印

※1 建築基準法第2条第9号の2に定める耐火建築物をいいます。※2 建築基準法第27条第1項の規定に適合する特殊建築物のうち、特定避難時間倒壊等防止建築物以外のものをいいます。※3 建築基準法第2条第9号の3に定める準耐火建築物をいいます。※4 建築基準法施行令第109条の2の2に規定されている建築物をいいます。※5 勤労者財産形成促進法施行令第36条第2項及び第3項の基準を定める省令第1条第1項第1号ロ(2)に定める耐火性能を有する建物として、住宅金融支援機構の定める仕様と合致するものまたは住宅金融支援機構の承認を得たものをいいます。※6 更改前契約が当社の保険契約でない場合で、経過措置を適用するときのみ本申告書を作成ください(構造級別は経過措置と記載ください)。

保険会社 使用欄	営業	取扱店名	保険種類	証券番号